

中小企業のみなさまへ

おトクに太陽光発電を取り入れてみませんか？

中小企業のエネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援するため、
太陽光発電設備等の導入経費を助成します。

横浜市

太陽光発電導入支援助成金

神奈川県
補助金と併用可！

太陽光発電・蓄電システムを同時に導入する場合

助成額 発電出力に**1kWあたり10万円**を乗じた額

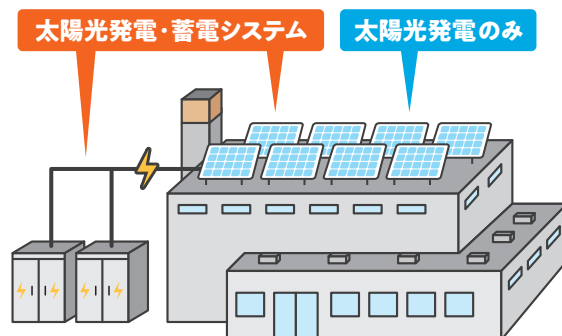
上限額 **500万円**

太陽光発電のみを導入する場合

助成額 発電出力に**1kWあたり8万円**を乗じた額

上限額 **400万円**

※予算額(4,000万円)に達し次第、
受付終了します



助成金の主な要件

対象設備	設備使用者が横浜市内の事業所(中小企業)に次に掲げる設備の条件を満たす設備を設置するもの。 ① 太陽光発電設備 - 設置する事業所において発電電力を自家消費するものとし、年間発電量が、当該電力を供給する事業所の年間消費電力量の範囲内であること - 発電出力が10kW以上であること - FIT(固定価格買取制度)又は FIPの認定を取得しないこと など ② 蓄電システム 太陽光発電設備と併せて設置するものであること - 事業所において、新たに設置する太陽光発電設備で発電された電力の全部又は一部を蓄電システムに充電するとともに、充電した電力を当該事業所で消費することが可能であること - また、停電時においても自動で、蓄電システムに充電した電力の全部又は一部を使用し、地域に提供できること - 定置用であること
設備の導入方法	① 購入 ② リース ③ オンサイトPPA(電力販売)
その他	災害発生時等に発電した電力の一部を地域住民に提供いただくことをお願いします。

助成シミュレーション

条 件	導入費用	助成金額	実質負担額	投資回収年数
太陽光 20kW 蓄電池 10kWh	太陽光 約 500万円 蓄電池 約 170万円 計 約 670万円	市: 10万×20kW= 200万円 県: 8万×20kW= 160万円 (太陽光) 5万×10kW= 50万円 (蓄電池) 計 410万円	約260万円	約5年

※導入費用は一例です。実際にかかる費用は施工事業者にご確認ください。 ※投資回収年数は電気料金23円/kWh、発電量の全量を消費する場合の試算内容です。

申請の流れ

横浜市●は横浜市が進める手続きです。

申請前の準備

- ・脱炭素取組宣言が必要です。
- ・横浜グリーンエネルギーパートナーシップ(YGrEP)への参加について脱炭素・GREEN×EXPO推進局と協議が必要です。

1 助成金の申請

申請期間：令和7年5月1日(木)10時～10月31日(金)17時まで

※先着順により受付し、予算額に達した時点で受付を終了します。

横浜市① 申請書の審査

交付決定通知が送付されます。

2 設備の導入

交付決定日以降に着手(工事の着工、設備の設置等)します。

3 助成金の実績報告

報告期限：令和8年1月30日(金)17時まで

設備の導入後2週間以内を目安に申請してください。

横浜市② 報告書の審査

交付額確定通知が送付されます。

4 助成金の請求

交付額確定通知が届いたら、助成金の請求をします。

横浜市③ 助成金の振込

ご指定の口座へ助成金が振り込まれます。

申請にあたりWEBページに掲載の募集案内を必ずご確認ください

横浜市 中小企業 太陽光発電導入支援助成



脱炭素取組宣言のご案内



本助成金は「脱炭素取組宣言」を交付の条件としています。

脱炭素取組宣言すると…

- ロゴマークやステッカーをご利用いただけます!
- 省エネ診断の受診費用を補助!
- 横浜市WEBサイトで事業者名を公表!

取組宣言は
こちらから

所要時間3～5分程度



横浜グリーンエネルギー パートナーシップ(YGrEP) 参加のお願い

太陽光設備等の導入により削減したCO₂をクレジット化し、市内の大規模イベント等で排出されるCO₂のオフセットに活用する取組を開始します。可能な限りご協力をお願いいたします。

神奈川県実施予定事業のご案内

本助成金と併用可能

◆自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金

補助金額

自家消費型再生可能エネルギー発電設備

発電出力1kW当たり8万円を乗じた額(かながわ脱炭素チャレンジャーは1kW当たり10万円)

蓄電池システム

発電設備と併せて申請する場合、1kWh当たり5万円を乗じた額

◆事業所用太陽光発電の共同購入事業

太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットによりお得に設備を導入できる事業です。また、本事業により最大3社の見積を取得できるため、提案の比較が可能です。(参加登録無料)

省エネルギー化支援助成金のご案内

- 対象者：市内中小企業
- 対象設備：業務用空調設備、業務用給湯設備、LED等
- 助成額：省エネ導入コースは対象設備による、省エネ診断受診コースは助成対象経費の1/2

お問合せ先

横浜市 経済局 ものづくり支援課
カーボンニュートラル設備投資助成担当
☎ 045-671-3489 受付時間/9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

GREEN
×
EXPO
2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会
2027年3月～9月 横浜・上瀬谷